市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をただすものです。
9月定例会では、２２人の議員により行われました。ここでは全質問項目を紹介します。





新型コロナウイルス感染対策として定足数を確保しながら、議場内の人数の低減を行いました。

9月14日

通告順１番　三浦和一 議員【6ページ】
1　重層的支援体制整備事業による地域共生社会の実現について
2　「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴う熊谷市の対応について
3　主要な公共施設及び避難所となる学校施設等での非常用電源について

通告順２番　腰塚菜穂子 議員【6ページ】
1　長期化するコロナ禍の影響と諸対応
－住民の命と暮らしを守るコロナ対策－

通告順３番　小鮒賢二 議員【6ページ】
1　スマートシティについて
2　歴史から学び、伝統を生かす　その3
－温故知新－

通告順４番　林　幸子 議員【7ページ】
1　女性への支援対策について
2　ふるさと納税について
－地方創生応援税制の更なる活用を－

通告順５番　福田勝美 議員【7ページ】
1　投票率向上について
2　通学路の安全性について
3　所有者不明の土地について

通告順６番　石川広己 議員【7ページ】
1　富岡市政の実績と今後の本市の課題について
2　子育て支援窓口の一本化について
3　大規模水害への備えについて

9月15日

通告順７番　沼上政幸 議員【8ページ】
1　市民向け補助事業について
2　「ＳＴＯＰコロナ」テイクアウト応援事業について

通告順８番　小林一貫 議員【8ページ】
1　新型コロナウイルス感染症対策の現状について
2　学校教育について
3　「ＳＴＯＰコロナ」テイクアウト応援事業について

通告順９番　守屋　淳 議員【8ページ】
1　熱中症対策等の水分補給の留意点について（コロナ禍に鑑みて）

通告順１０番　千葉義浩 議員【9ページ】
1　家庭的保育事業・小規模保育事業について

通告順１１番　山下一男 議員【9ページ】
1　台風シーズンを迎えるに当たり、２年前に被害を受けた福川の現状と新たな備えについて問う

通告順１２番　影山琢也 議員【9ページ】
1　新たな時代の民間活力導入について考える



9月16日

通告順13番　新島一英 議員【10ページ】
1　特色ある教育環境について
　ー学校選択制ー

通告順14番　黒澤三千夫 議員【10ページ】
1　芸術文化活動の充実について

通告順15番　関口弥生 議員【10ページ】
1　熊谷市人材育成基本方針について
　ーやる気を持ち、成果が出せる
　体制づくりをー

通告順16番　白根佳典 議員【11ページ】
1　防災について
2　PFI事業について
3　市有財産について

通告順17番　権田清志 議員【11ページ】
1　都市計画マスタープランの策定によせて
2　埼玉県熊谷市基本計画について

9月17日

通告順18番　大山美智子 議員【11ページ】
1　（仮称）陣痛タクシー制度の発足で妊婦の不安軽減を
2　「なくすべき」と考える熊谷市同和対策事業振興補助金について
3　公民館の利用について

通告順19番　桜井くるみ 議員【12ページ】
1　新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためにPCR検査費用の助成を

通告順20番　中島千尋 議員【12ページ】
1　健康寿命を延ばすまちづくり

通告順21番　富岡信吾 議員【12ページ】
1　富岡市政の総括
　ーその成果とこれからの熊谷市についてー

通告順22番　栗原健舜 議員【13ページ】
1　通学路の安全について

お知らせ　一般質問の「各議員の質問と答弁の要旨」が今号から横書きに変わりました！

今までは、縦書きレイアウト（見開き２ページに５人掲載）でしたが、
今号から、横書きレイアウト（見開き２ページに６人掲載）に変更となりました。

記事のサンプル

市議会の傍聴について ❶



問　市議会の傍聴を希望する場合の手続きは。

答　市議会の本会議は、特別な場合を除き、基本的にはどなたでも無料で傍聴いただけます。市役所本庁舎１階の議会傍聴者席入口（福祉口・長寿いきがい課の隣）から階段を上がっていただき、傍聴者受付にお越しください。なお、現在、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、入場人数を制限させていただいております。（議会事務局）❷

議員氏名
会派名 ❸

❶ １議員につき１つの質問項目についての質問と答弁の要旨を御紹介しています。

❷ 答弁の文末の（　）内は、主な所管課を示しています。

❸ このＱＲコードに、スマートフォン等の読み取りアプリをかざすことで、各議員が行った一般質問のインターネット中継をご覧いただくことができます。

長期化するコロナ禍の影響と諸対応 ―住民の命と暮らしを守るコロナ対策―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
会派に属さない議員

問　今後のワクチン接種計画は。

答　国が目標とする11月までに希望する市民が接種を完了するよう、医療機関の協力をいただきながら接種体制の強化に努めていく。

問　自宅療養者への支援体制について。

答　本市では9月2日から「熊谷市自宅療養者お見舞いパック」として、食料品や日用品の提供を開始。9月13日時点で89人に御利用いただいた。

問　埼玉県と熊谷市で自宅療養者の情報を共有すべきと考える。県内市町村に対して埼玉県の対応方針はどのように示されたか。また、情報共有が可能となった場合には、どのような支援が可能になると考えるか。

答　9月14日時点で対応方針は示されていないが、情報共有が可能となった場合には、自宅療養者の生活支援を市から働き掛けられることや災害時の避難方法等を個別にお知らせすることが可能となると考える。

問　感染妊婦の救急搬送体制について。

答　産科的な緊急性がある場合、現場に到着した救急隊が妊婦の状況を観察後、埼玉県の救急医療情報システムを活用し、受け入れ可能な医療機関リスト等を基に、保健所と並行して医療機関を選定し、収容先病院を確定後、救急搬送する。

問　コロナ禍で顕在化した本市の実態を踏まえて、若い世代や女性に対する自殺対策の強化を図るべき。

答　第2次熊谷市自殺対策計画では、新たに「新型コロナウイルス感染症に対応した施策」を追加し、コロナ禍の影響を踏まえた自殺対策を盛り込む方向で、現在、策定作業を進めているところである。
（健康づくり課、警防課）

主要な公共施設及び避難所となる学校施設等での非常用電源について



三浦和一（みうらかずいち）議員
会派：公明党

問　主要な公共施設および避難所ごとの非常用電源の配置状況および電力供給可能時間、浸水の危険性のある場所への設置の有無について。

答　市役所本庁舎、各行政センター、消防本部等に設置しており、電力供給可能時間は、本庁舎約3日間、妻沼庁舎約2日間、江南庁舎約6時間、大里庁舎約5時間、消防本部約5日間で、避難所となる全ての小・中学校にも非常用発電機を配備している。浸水の可能性のある施設も一部ある。

問　避難所の非常用発電機は、具体的にどのような利用を考えているか。

答　照明や携帯電話、パソコン等の充電用の利用としても考えている。

問　主要な公共施設および避難所の非常用発電機の燃料にはどのようなものが使われているか。

答　市役所本庁舎はA重油、その他の施設は軽油やガソリンが使われている。

問　スマートフォン充電コーナーの設置の考え方は。

答　本庁舎、各行政センターに災害用充電器を配備しており、小・中学校の各避難所には、充電器とケーブルを備蓄している。

問　LPガス発電機の導入についてどう考えるか。

答　既存のLPガスボンベを利用した発電機の使用には、事前に専用ガスコードの設置工事が必要なことや発電機の設置箇所がガスボンベの位置に依存するため、延長コードが必要になる等の課題があるが、LPガスは基本的に劣化せず、復旧も早いというメリットもあるため、ガス発電機を有効に活用できる避難所について、調査・研究していく。（危機管理課）

歴史から学び、伝統を生かす その3 ―温故知新―



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
会派：熊谷清風会

偉人教育について

問　郷土の偉人たちについて。

答　市内全ての小・中学校で、社会科や総合的な学習の時間を中心に学習している。特に小学校では、くまがやラグビー・オリパラプロジェクト資料「郷土くまがや」を活用し、権田愛三や熊谷次郎直実、斎藤別当実盛、荻野吟子等の功績について学習している。

問　埼玉三偉人の荻野吟子について。

答　医師になるという夢を諦めず、努力し続けた生き方は、多くの人の心を引きつける、まさに熊谷が誇る偉人であり、吟子の魅力のある生き方を全ての小・中学生が、社会科や総合的な学習の時間、道徳の時間で学習している。地元である妻沼地区の小学校では、荻野吟子記念館の見学や地域ボランティアによる紙芝居の読み聞かせ等により、学びを深めている。

問　埼玉県企画のマンガで紹介、荻野吟子～女医のパイオニアは埼玉出身！～を中学生の教材に好適と考えるが。

答　この漫画を配布し、家庭で家族と一緒に学習を深めるなどの活用の仕方が考えられ、郷土熊谷の誇りとして、幅広い世代に知っていただくことも期待できる。

問　荻野吟子記念館を活用した学習について、市内全体に広めていく考えはあるか。

答　各学校の実態に応じて取り入れたいと考える。
（学校教育課）



女医のパイオニアは埼玉出身！
荻野吟子
マンガPR冊子

投票率向上について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
会派：志桜会

選挙は国民が主権者として、政治に参加する最も重要な機会であり、民主主義の根幹をなすものである。投票率向上のためにも、基本的には学校教育の中で政治や自治のことをしっかりと学べるようにすることが大切だと考える。

問 小・中学生が保護者と一緒に投票所に行くと景品が当たった「家族で投票所へ行こう！キャンペーン」の成果をどう考えるか。

答 令和元年度中に執行された統一地方選挙、参議院議員通常選挙、埼玉県知事選挙の際に実施したもので、各選挙における応募児童・生徒数は累計2363人であった。投票率への効果について、わずかだが県内他市より良い数値となっており、来場した児童・生徒の将来の投票行動への期待も込めて、一定の効果があったものと評価している。

問 選挙権年齢の満18歳以上への引き下げがあった中で、小・中・高校生に対して、選挙への関心を高めてもらうための取り組みは。

答 社会科の授業や児童会、生徒会選挙などの際に活用してもらえるよう、実際の選挙で使用している投票箱や投票記載台等の貸し出しや、明るい選挙啓発ポスターコンクールの募集などを行っている。

また、選挙権年齢の引き下げのあった平成27年度から、模擬投票を通して選挙について学んでもらう高校生用の出前講座を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は募集を控え、選挙啓発冊子の配布にとどめているが、講座は継続する予定である。
（選挙管理委員会事務局）

女性の支援対策について



林（はやし）　幸子（さちこ）議員
会派：公明党

（1）生理の貧困から見えてくるものは何か

問 生理用品の提供だけではなく、それを一つのきっかけとして、その背景や事情に丁寧に向き合い、きめの細かい寄り添った相談支援を充実すべきと考える。配布に当たっての工夫とその効果について。

答 職員に声を掛けることなく受け取りを可能としたことで、気兼ねなくお越しいただけると考える。また、女性相談、健康相談ができる施設を受け取り窓口とし、生理用品と一緒に相談機関等のチラシを配布したことで相談できる場所が身近にあることを周知できた。

問 ハートピア相談室で行っている各種相談についてコロナ禍前と変化はあったか。

答 DV相談件数に変化はないが、外出自粛等によるストレスから、家庭や地域でのトラブルが原因と見られる女性相談が昨年末から急増している。

（2）流産・死産に対するグリーフケアについて

問 近年、不妊治療が増える中、流産・死産を経験する女性が増えている。さまざまなケアの機会は必要だが、適切な配慮がされているか。本市においての取り組みは。

答 対応の事例として「くまっこるーむ」の母子保健コーディネーターが、死産をした話を打ち明けられ電話による支援を行った。また、母子健康センターにおいても、流産した経験を打ち明けられ、丁寧に話を聞いた。今後は、このような方に寄り添った支援を行う必要性から、流産や死産についても相談できる場として「くまっこるーむ」の周知を図っていく。
（男女共同参画室、母子健康センター）

子育て支援窓口の一本化について



石川広己（いしかわひろみ）議員
会派：志桜会

子育て支援機能として、未就学児から高校生までの子どもの遊び場・学び場として（仮称）こどもセンターの施設計画案が示された。

問 （仮称）こどもセンターができることで、支援対象者にとって今までと何がどのように変わるのか。

答 子どもの遊び場や学び場機能と相談機能が併設されることにより、子どもを遊ばせるなど当該センターを利用しながら気軽に相談ができるようになるので、子育てに関する孤立感、不安感の解消や課題の早期発見につなげていくことができると考えている。

問 さまざまな相談に対応するとあるが、発達段階に応じた具体的な内容は。

答 当該センター内に設置する子育て世代包括支援センターでは、妊産婦や乳幼児から18歳までの子どもとその保護者を対象に、継続的・包括的に状況を把握しながら各関係機関と連携し支援するので、子どもの成長過程に応じた相談ができる。具体的には、身体の発育や食事などの生活習慣、ひきこもりなどの心の健康に関する相談等を受けるとともに、必要に応じて関係機関につないでいく。

問 職員体制は。

答 相談業務に関する責任者のほか、子育て支援コーディネーターや母子保健コーディネーター等を配置する予定である。また、遊び場・学び場機能の運営に当たっては、地域子育て支援拠点事業の専任従事者、子どもの遊びを指導する児童厚生員および運営従事者、放課後児童クラブの運営に当たる放課後児童支援員等を配置する予定である。（こども課）

新型コロナウイルス感染症対策の現状について



こばやしいっかん
小林一貫議員
会派:志桜会

問 本市の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況について。

答 9月13日現在の接種率は、全世代では、1回目接種57.1%、2回目接種43.0%、65歳以上の高齢者では、1回目接種91.9%、2回目接種89.8%となっている。

問 64歳以下の接種の状況と今後の目途について。

答 5割程度の方が接種済み、または予約を済ませており、11月中に希望する方の接種完了を目指す。

問 自宅療養となっている陽性者への支援について。

答 外出ができずに食料等の調達が困難な方を支援するため、希望者には、市長のお見舞状と7日分の食料等を箱詰めした「お見舞いパック」を宅配している。

問 PCR検査の希望者はどこで検査できるのか。

答 症状のない方が検査を希望する場合は、自費検査を提供する医療機関において有料で検査を受けることができ、受検可能な医療機関は、厚生労働省のホームページに掲載されている。

問 人出半減対策として、大型店舗の入場制限は。

答 緊急事態宣言により床面積1000平方メートルを超える商業施設は、埼玉県の要請に基づき入場者の人数制限等の措置を行うこととされており、市内大型商業施設では、混雑時には入場制限を実施する旨のポスターを出入り口等に掲示している。

問 埼玉県北部ワクチン接種センターの規模と市民への利便性や期待されることは何か。

答 1日当たりの接種人数は最大780人で、市が行うワクチン接種を補完するものとして市民の接種率向上に期待している。(健康づくり課、商工業振興課)

市民向け補助事業について



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
会派:令新クラブ

問 補助事業の概要、目的について。

答 補助事業は、行政目的の達成に向けた手段の一つとして、反対給付なしに支出を行う事業である。目的としては、移住定住促進や子育て世代への経済的な支援、市民の健康増進等、多岐にわたっており、市の施策の推進に当たり重要な役割を担っている。

問 補助事業の種類、意図について。

答 国、県の事業に市の負担分を上乗せするものと市の単独事業として行うものに分けられ、原則として3年以内の終期設定を行い、事務事業評価等により事業継続の検討や見直しを行うこととしている。

問 市民に向けた周知方法について。

答 市報や市ホームページのほか、ケーブルテレビ、コミュニティFM等のメディアを活用している。

問 補助金の申請方法について。

答 窓口での申請が中心となっているが、新型コロナウイルス感染症への対応からも、一部では郵送、電子申請が可能となっている。本市では各種手続きの押印の見直しに取り組んでいることから、本人確認の方法等について十分検証しつつ電子申請等を検討していく。

問 補助事業の目的を達成するためには、広く市民に知ってもらうことが重要であることから、ホームページのトップページに「補助事業」のリンクボタンを設け、全ての補助事業が閲覧できるよう提案する。

答 本年度、市のホームページのリニューアルが予定されているため、その中で市民に必要な情報をより円滑に提供できるよう、検討していく。
(企画課)

熱中症対策等の水分補給の留意点について(コロナ禍に鑑みて)



もりや あつし
守屋 淳議員
会派:公明党

問 熱中症対策と水分摂取の促し方を、これまで市民へどのように呼び掛けてきたか。

答 全世帯に配布した「熱中症に備えるガイドブック」等の啓発冊子や熊谷保健センターで実施している健康教室など、熱中症予防の取り組みの中で、こまめな水分補給や多量に汗をかいたときの塩分を含んだ飲料水等の補給について、注意喚起を行っている。

問 ペットボトル症候群のリスクを減らす対策は。

答 現在、市ホームページを利用し、食のマメ情報を発信している。8月には、砂糖入り飲料水を取り上げ、摂り過ぎに注意するよう促した。今後も、適切な水分補給について市ホームページ等を利用し、知識の普及啓発に努めていく。

問 一人一人の体質や運動量、健康状態などに合わせた適切な飲み方の周知が一番大切と考えるが、見解は。

答 「熱中症に備えるガイドブック」では、子どもや高齢者、運動時に分けて、それぞれ水分補給の注意点について説明している。

持病のある方については、病気等の状態により異なるため、適切な水分量は主治医に相談してもらいたいと考えている。

【ペットボトル症候群とは】
清涼飲料水(ソフトドリンク)ケトーシスとも呼ばれている。糖を含む甘い清涼飲料水を大量に摂取することで、血糖値が急上昇し、そのためにのどが渇いて、さらに清涼飲料水を飲むことを繰り返し、著しい高血糖になってしまうことをいう。

(健康づくり課、熊谷保健センター)

台風シーズンを迎えるに当たり、2年前に被害を受けた福川の現状と新たな備えについて問う



山下一男（やましたかずお）議員
会派：令新クラブ

令和元年12月定例会の一般質問後に実現した新入合橋付近の監視カメラの設置、避難所への地元職員配置の感謝とともに、その際に質問したものがどのように改善されたかを伺う。

問 樋管の操作はどのようになったか。

答 設置されている現地の状況や構造等を調査するとともに、土地改良区等の地元関係者と協議し、操作管理者を明確にし、現地で操作方法を確認するなど増水時に対応できるよう体制を整えている。

問 新型コロナウイルス感染者の自宅療養者は保健所での対応だが、避難に際し、市でできることはないか。

答 自宅療養者について、県と市で情報を共有、連携し、生活支援を行うよう国から通知された。今後は保健所とできる限り情報共有し、災害時の自宅療養者の避難についても連携し対応していきたいと考える。

問 トマト栽培の農家は令和元年台風第19号で被害を受けたが、対象作物でなかったため支援を受けられなかった。今後、対象とすることはできないか。

答 県の基準で、ひょうの被害は対象として指定されているが、台風など暴風雨による被害は対象になっていないため、対象作物に追加するよう要望していく。

問 福川に隣接している集落へは、災害時には通常より早く直接情報提供することはできないか。

答 福川の水位が上昇し、堤防の決壊や越水の恐れがある場合、4カ所の集落の自治会長もしくは地区の代表者に直接電話等で情報提供することは可能だが、その後の集落での連絡体制の確立が必要であり、その点も踏まえて、効果的な方法を検討していく。
（危機管理課、農業振興課、河川課）

家庭的保育事業・小規模保育事業について



千葉義浩（ちばよしひろ）議員
会派：熊谷清風会

平成27年に開始した「子ども・子育て支援新制度」で地域型保育事業が創設された。健全な保育所運営により、園児が安心して明日も登園できるよう、また、保育士が満足して働ける環境づくりのためにも、この制度を理解していただきたい。

問 3歳以降の連携施設について、事業所間で任意に連携をするのか、それとも市が関与するのか。

答 連携施設は認可の際に設置者と教育・保育施設との間で調整し、連携施設に関する協定を結ぶこととなっている。なお、この連携施設の設定が困難な場合には、事業者の求めに応じて市が調整する。

問 関係行政機関・医療機関等との連携は。

答 災害や事故等の際に速やかに対応できるよう避難訓練や医療相談等の際に関係機関と連絡を行うなどの連携を図っている。

問 「熊谷市家庭的保育事業・小規模保育事業 開設・運営の手引」には、事業者は保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならないとあるが、保育の質の評価方法は。また、事業者は定期的に外部の者による評価を受け、それらの結果を公表し、常に改善を図るよう努めるともあるが、この外部とはどのような者を指すか。また、その結果の公表方法は。

答 施設においてガイドラインに従い自己評価を行っており、ホームページや施設への掲示により公表し、改善を図るように努めている。

外部評価は第三者評価機関として認証を受けた民間事業者が評価を行うもので、必須ではないが、自己評価と同様に公表し、改善に努めることとなっている。
（保育課）

新たな時代の民間活力導入について考える



影山琢也（かげやまたくや）議員
会派：熊谷清風会

問 官民連携について本市の考えは。

答 本市の総合振興計画や行政改革大綱での施策としても位置付けている。業務委託や指定管理制度での民間企業等との連携だけでなく、市民活動団体との協働事業や地域の課題解決、活性化を図る校区連絡会の取り組みへの支援等、市民生活に係る多くの場面で連携した取り組みを行っている。

問 今後の取り組みや計画は。

答 本市初のPFI手法による（仮称）道の駅「くまがや」整備やPFI類似手法による子育て支援・保健拠点施設整備を予定しており、荒川公園周辺再整備については、民間活力導入を現在検討している。

問 都市計画法第34条第11号区域について見直しの経緯と、周知方法は。

答 近年の激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、増大する災害リスクに的確に対応するため、都市計画法が改正され、令和4年4月1日から施行される。これにより、11号区域から洪水時の浸水深が3メートル以上となる浸水ハザードエリア等を除外することが明記され、除外区域では原則、新規に開発許可を受け、建築物を建設することが制限される。これらの周知は、市ホームページにて概要を掲載しているほか、開発審査課および関係課の窓口にてお知らせを配布している。

問 アフターコロナに向けての協働事業は。

答 企業紹介支援サイト「チャレンジ・ステージくまがや」など民間事業者間によるビジネスマッチングの場の提供のほか、立正大学等の学術機関と民間事業者との連携の橋渡しを推進している。（施設マネジメント課、商工業振興課、都市計画課、開発審査課）

芸術文化活動の充実について



黒澤三千夫（くろさわ みちお）議員
会派：志桜会

問 芸術文化活動（文化行政）に対する総括的な考え方は。

答 本市では、文化芸術活動の支援を総合振興計画の施策に位置付け、積極的に取り組んでいる。例年の取り組みとして、公民館などにおいて文化芸術に関する講座を開催するほか、成果発表の場として、文化祭、市民音楽祭、公募美術展等を開催している。また、さくらめいと等で、楽団やアーティスト等を招致した公演を開催するなど、市民が気軽に文化芸術に触れる機会の提供に努めている。

問 アセットマネジメントの計画により、公民館などの機能が集約されるが、芸術文化活動における影響は。

答 公民館の多くは、生涯活動センターに集約されるため、施設との距離が遠くなるなどの懸念点はある。しかし、生涯活動センターは、公民館機能に加え、コミュニティセンター等の機能も併せ持つため、異なる分野や世代間での交流を通じ、活動の広がりや人との結び付きにつながるなど多くのメリットがあると考える。

問 多くの市民が、市内各所で気軽に観て楽しめる絵画や陶芸等の作品展示は、まちづくりに寄与すると考えるが、見解は。特に、「くまぴあ」での美術作品の常設は一歩進んだ取り組みであり、関係者の中でも評価が高い。規模を拡大する考えはあるか。

答 まちなかへ人を呼び込めば、にぎわいが創出され、企業や店舗等のPRや収益力の向上につながると考えているため、作品の提供など取り組みを支援していく。くまぴあでの絵画展示は、芸術作品に触れる機会づくりとして有効と考えている。今後、展示点数の増加に向け、関係団体と協議をしていく。（社会教育課）

特色ある教育環境について ―学校選択制―



新島一英（にいじまかずひで）議員
会派：令新クラブ

問 市内の現状について ―学校選択制の有無―

答 児童・生徒が入学する学校については、選択制ではなく住民登録のある学区の小・中学校を指定する学区制度としている。なお、中学校の指定校の変更は、中学校の部活動等の理由により、変更を希望する場合には個別に対応しており、部活動を理由として学校を変更している生徒数は、中学1年生が23人、2年生が18人、3年生は17人である。

問 特色ある学校・魅力ある学校について ―学校の特色は個々の学校で作るものなのか、熊谷市として作るものなのか―

答 本市の小・中学校では、市長が定めた「熊谷市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の基本方針を踏まえ、教育委員会の熊谷市教育振興基本計画「くまがやラグビー・オリパラプロジェクト」に基づき、各学校の実態や地域の特色を生かした魅力ある学校づくりが行われており、義務教育としての基礎的な「学力日本一」を目指している。

なお、本年度の全国学力・学習状況調査の結果は、全国1位の県と比較しても、限りなく「学力日本一」に近い結果であった。

問 ブロック選択制導入について ―市域のエリア別に選択制を導入する可能性―

答 児童・生徒の登下校の方法や教職員の配置、学校規模の違い等が考えられるので、導入については、学校規模の適正化を進める中で、選択制を含めたさまざまな可能性について総合的に考えていく。（学校教育課）

熊谷市人材育成基本方針について ―やる気を持ち、成果が出せる体制づくりを―



関口弥生（せきぐち やよい）議員
会派：公明党

地方分権の進展や積極的な行政改革の推進により、地方自治体の人材育成はますます重要となっている。

問 本市の考える、人材育成を目的とした、目指すべき職員像について。

答 平成17年に策定した人材育成基本方針では、市長の政策提言や総合振興計画等の組織目標を理解し、慣例や前例にとらわれず、自ら考え、新たな課題に積極的に取り組む人材の育成を目的に、求められる職員像を「力強さとやさしさを兼ね備えた職員」とし、その要件として、市民目線に立って考えられる「市民感覚」、コスト意識・スピード感・危機管理意識を持って職務を遂行できる「経営感覚」、高い目標を掲げ、新しい課題に積極果敢に取り組む「チャレンジ精神」、高い倫理観を有し、公平・公正な行動ができる優しさに満ちあふれた「ハートフルな心」を位置付けている。

問 職員が身につけるべき能力についての見解は。

答 業務遂行に必要な知識・技術はもとより、企画・立案能力、説明・調整能力など多岐にわたる。

問 地方自治体を取り巻く環境の変化に対応し、改定は行っているか。

答 人材基本方針自体の改定は行っていないが、人事評価制度の導入、女性活躍推進に向けた取り組み、ワーク・ライフ・バランスの推進など、社会経済状況の変化に応じた人材育成を図るため、職員研修の重点目標を適宜見直している。

問 人材育成基本方針を市ホームページで公開する考えはあるか。

答 基本方針の全面的な改定を検討しており、改定後にはその公表を考えている。（職員課）

都市計画マスタープランの策定によせて



権田清志（ごんだきよし）議員
会派：清新会

問 策定の目的は。

答 コンパクトな都市構造に連携した公共交通ネットワークの形成により、高齢者でも出歩きやすく、若年層や子育て世代にも魅力的なまちにすることで、持続可能な都市経営の実現等を目指すものである。

問 本年実施したアンケートでの市民の要望は。

答 公共交通・公共施設の充実、観光資源のPR、空き家の有効活用、子育て環境の充実等の要望があった。

問 旧熊谷市エリアを対象とした前回プランでの目標に対する進捗状況と、新プランでの内容の変化は。

答 公共交通の利便性向上について進展が見られたものの、魅力ある市街地の形成やまちなか居住の拡大といった面は思わしくなかった。新プランでは、熊谷駅・籠原駅周辺、旧町の中心部にそれぞれ拠点を設定し、公共交通で結んだ「多核連携型コンパクト・プラス・ネットワークシティ」の考え方としている。

問 地域の課題は特に何と認識しているか。

答 人口密度低下による都市機能や地域活力の衰退、空き家・空き地の増加、高齢化の進行による交通弱者の増加などである。

問 産業創出の分野における諸目標の進捗状況は。

答 企業誘致の用地として、ソシオ流通センター駅周辺開発事業の推進のほか、事業所跡地等の低未利用地の把握に取り組んでいる。

問 定住促進についてはどうか。

答 中心市街地の空き店舗等の活用、宅地の利用増進のための土地区画整理事業の実施のほか、若年層の住宅取得に係る固定資産税免除等を実施している。

（企画課、都市計画課）

防災について



白根佳典（しらねよしのり）議員
会派：日本共産党

問 防災ハザードマップの変更点は。

答 200年に一度の降雨想定から1000年に一度の想定とし、最新のデータで作成したほか、避難所開設の流れやペット同行避難なども新たに掲載した。

問 首都直下型地震発生時の本市の被害と、その他考えられるリスクの高い地震について。

答 東京湾北部地震などは、今後30年以内に70%の確率で発生するといわれている。本市に最も被害を及ぼす地震は、関東平野北西縁断層帯地震で、30年以内の発生確率は0.008%以内となっているものの、発生した場合は4300棟以上の家屋の全壊のほか、最大で284人の死者が出ると予測されている。

問 2019年の台風第19号は、本市にも大きな影響を及ぼしたが、河川の被害状況と、その後の対策状況は。

答 埼玉県によれば、福川の堤防で亀裂や陥没、越水等があった箇所は、護岸復旧工事やかさ上げ等の復旧工事、和田吉野川や和田川でのり面崩れ等の復旧工事を行い、いずれも完了した。今後も漏水調査や点検等で必要が生じた箇所は、対策を行っていくと確認している。

問 家屋倒壊等氾濫想定区域とは、具体的にどのような区域か。

答 堤防が決壊した場合に、木造の家屋が倒壊する恐れのある氾濫流の区域と、洪水の際、地面が削られる恐れがある河岸浸食の区域があり、河岸浸食の区域では、家屋本体の構造にかかわらず倒壊の危険がある。

問 家屋倒壊等氾濫想定区域内の避難所について。

答 氾濫流の区域の小・中学校は鉄筋コンクリート製で耐震化されているため避難所に指定している。

（危機管理課、河川課）

（仮称）陣痛タクシー制度の発足で妊婦の不安軽減を



大山美智子（おおやまみちこ）議員
会派：日本共産党

熊谷市では年間1200人もの妊婦がいるが、誰しも無事に赤ちゃんが生まれるまで、気遣って生活している。昼間一人でいる妊婦の心配を少しでも軽減できるように陣痛タクシーについて質問する。民間では24時間・365日対応で充実しているが、自治体では鴻巣市のデマンド交通「ひなちゃんタクシー」のみで、令和元年7月1日から陣痛の時も利用できるようになった。熊谷市でも妊婦の不安軽減のため進めてほしいと思い質問する。

問 タクシー業者等との話し合いの状況について。

答 本年3月に「くまっこるーむ」の母子保健コーディネーターが、熊谷市タクシー協会に妊婦の乗車についてアンケート調査を依頼し、優先乗車登録制度の有無、登録内容、登録時期等を確認した。

問 妊婦への情報提供は。

答 現状では、妊婦からタクシーの利用について質問があった場合、個別に情報提供しているが、今後は妊娠届出時等に広く周知することを検討する。

問 タクシーの利用方法や緊急時の救急車利用についての妊婦への説明内容は。

答 事前に営業時間や優先乗車の内容について、タクシー会社に問い合わせることや乗車時にはシートを汚さないようタオル等の準備をすること、また、破水や出血等緊急時には、救急車を呼ぶことを説明している。

問 子育て支援の観点から、陣痛タクシーの必要性についてどう考えるか。

答 陣痛時に受診するための交通手段が複数あることは、安心して出産することにつながると考える。

（母子健康センター）

健康寿命を延ばすまちづくり



中島千尋（なかじまちひろ）議員
会派：清新会

問 長引くコロナ禍において市民の健康をどのように守るか、健康管理について市の取り組みを問う。

答 自粛生活による心身の不調が危惧されるため、昨年度は自宅で運動できるよう運動指導の動画を市のYouTubeチャンネルにアップした。また、本年度はスポーツ観光課や企業と連携し、運動効果を確認できるよう血圧、体組成、体力などの測定会を開催する。さらに、心の健康に不安を感じる方も多いことから相談専用の電話を設置した。

問 コロナ禍においての不安から、各種健診の受診を控え、健診率が低下している。受診率を上げるには。

答 コロナ禍にあっても健診の必要性は変わりないので、引き続き、広報や個別の受診勧奨に努める。

問 本年度、熊谷市がん対策推進計画が策定されたが、特に力を入れている具体的な取り組みは。

答 がん検診の受診率向上に注力している。働く世代へがん検診の重要性について周知啓発を行ったほか、前々年度受診歴のある方への勧奨通知を、全てのがん検診に拡大するなど、積極的な受診勧奨に努めている。

問 がん患者やその家族が不安に思う、治療費や仕事、日常生活が困難な場合などの相談に対して、ソーシャルワーカーや社会保険労務士、社会福祉士、ピアサポーター、そして医療従事者との連携でワンストップ相談窓口の設置を要望するが、市の考えは。

答 ワンストップ相談窓口の設置には多様な職種の職員を必要とするため現状では困難だが、がん患者やその家族が住み慣れた地域で療養生活ができるよう、必要に応じ、関係各課や関係機関と連携し支援していきたい。
（保険年金課、熊谷保健センター）

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためにPCR検査費用の助成を



桜井くるみ（さくらい）議員
会派：日本共産党

問 新型コロナウイルスは、発症2日前から他者への感染リスクがあるとされており、潜伏期間中にうつしてしまう可能性がある。ワクチンの2回接種を完了していても陽性者になっている。高齢者・障害者施設でのPCR検査の実績と今後は。

答 熊谷市のほか埼玉県、公益財団法人日本財団が検査の支援をしてきた結果、高齢者施設は63施設、85.1%、障害者施設は25施設、43.9%が利用した。感染拡大防止の観点から、当初の助成対象期限の令和3年6月30日を、12月31日まで延長する。県や日本財団でも検査の支援を行うので、現時点では新たな予算措置は考えていない。

問 子どもたちにも感染が広がっている。保育所や児童クラブ、学校での勤務者のPCR検査は。

答 現在、国からの抗原簡易キットの無償配布を申し込んでいる。このキットは、小・中学校、保育所、児童クラブ等の職員が、出勤後に発熱や咳、のどの痛みの症状があった場合に使用する。

問 濃厚接触者の家族や、例えば、学級閉鎖になった場合、抗原簡易キットを無症状でも席が近い、一緒に遊んでいたなどの学校生活の様子で判断し、使っていくべきではないか。

答 検査の範囲は、発生時の状況や施設内の状況に応じて、保健所からの指示に従って対応している。

問 市はPCR検査をそもそも必要と考えているか。

答 感染拡大を防止するため、検査は必要である。特に、クラスターが発生しやすい施設等においては有効であり、感染発生時には、迅速な検査が必要である。
（健康づくり課、長寿いきがい課、障害福祉課、保育課）

富岡市政の総括 ―その成果とこれからの熊谷市について―



富岡信吾（とみおかしんご）議員
会派：熊谷清風会

問 これまでの新熊谷市のまちづくりの成果と、今後、後任や職員に託したいことについて。

答 就任以来、市政の主役は市民であるとの基本姿勢に立ち、合併後の新熊谷市の一体感の醸成に努め、ふるさと熊谷のまちづくりにまい進してきた。この間、財政の健全化を堅持するため、自主財源の確保に努め、また、合併による効果を最大とするための行財政改革を進めるとともに、市債残高の削減、基金全体の積み増しなど、財政基盤を強化してきた。また、市民との対話を重視し、対話から得られた意見を市政に反映するなど、市民目線で、ふるさと熊谷の未来を育むための諸施策に取り組み、関係皆様の協力の下、子育て支援、教育環境の充実、防災、安全対策などの事業に真摯（しんし）に取り組んできた。長年の招致活動が実を結んだラグビーワールドカップ2019では、開催都市としての大役を果たし、ラグビータウンくまがやのさらなる推進につなぐことができた。

将来にわたり持続可能な都市の実現のため、公共施設マネジメントについて市民の皆様の意見を頂きながら着実に取り組み、施設の集約や更新を進め、市民サービスの向上に努めつつ、第2期熊谷市総合戦略を着実に推進していくことも必要であると考える。

（仮称）道の駅「くまがや」を始め、子育て支援・保健拠点施設、そして（仮称）第1中央生涯活動センターの整備など未来に向けてたくさんの種をまいてきた。これらが将来、芽を出して育ち、花を咲かせ、結実するよう、しっかりと引き継ぎ、行政の継続性を保ちながら新たな視点を取り入れ、ますます大きくなる社会の変化に対応していただくことを願っている。

通学路の安全について



くりはらけんしょう
栗原健舜議員
会派：令新クラブ

令和３年６月28日に千葉県八街市で発生した児童５人死傷事故を受け、本市の子育て支援・定住促進のために、通学路の安全対策を問う。

問 通学路の危険箇所はどれくらいあるのか。

答 本年度の通学路安全総点検で、小・中学校から、193件の問題箇所等の報告があった。

問 通学路を指定する目的は何か。

答 児童・生徒の登下校時の安全確保のためであり、指定に当たっては、通学距離や通学時間のみを考慮するのではなく、交通量、防犯面等を含め、より安全と思われる道路を各学校が指定している。

問 危険箇所の改善策は。

答 通学路点検を基に現地確認を行い、停止線、路面標示、グリーンベルトの設置等を検討して実施する。

問 通学路未指定の理由とその具体例は。

答 児童の居住地域の分布状況等を勘案して設けた集団ごとに順路、集合場所等を指定しているため、自宅から通学班の集合場所までの間は指定していない。

問 新堀小学校の通学路で深谷寄りの大規模小売店舗付近に未指定の箇所があるが、その理由と改善策は。

答 自宅から集合場所までの間にある中仙道の交通量が多く危険なため、登校時は保護者が集合場所まで車で送り、下校時は地域の方や店舗の協力により私有地内を通行していることから未指定である。今後、児童数増加が想定されるため、現状で最も安全とされる方法を続けつつ、早期に安全対策が実施されるよう自宅近くを集合場所として通学路に指定するとともに、道路を所管する埼玉県に粘り強く安全対策の要望を行っていく。（維持課、教育総務課）

総務文教常任委員会

委員長　沼上　政幸
副委員長　大山美智子
委員　福田　勝美
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例について

問 成田小学校と星宮小学校の統合について、保護者や地域住民の合意が得られたという認識の根拠を伺いたい。

答 令和元年度の地域代表者会議で一部反対の意見もあったが、子どもを持つ保護者の意見を尊重すべきだといった意見を受け、星宮小学校のＰＴＡが当時の１年生～６年生の児童の保護者と翌年度入学予定の児童の保護者に対してアンケート調査を行い、６割程度の賛成という意見を頂いたので、それをもって合意、おおむねの了解を得られたものと判断し、統合の準備を進めることとしたものである。

問 星宮地域から学校がなくなるということに対して、地域住民からはどのような声が寄せられたのか伺いたい。

答 児童一人一人に目が届くので少人数のほうがよいのではないかといった声や、統合先で子どもがどう変化するかといった不安の声、また、地域の活動が減ってしまい、地域コミュニティの衰退につながる不安があるといった声が寄せられた。

問 今次定例会での議案提出になったのは、スケジュールとしては予定どおりだったのか伺いたい。

答 成田・星宮の両地域には、遅くとも令和４年３月の市議会定例会までに、校名案を盛り込んだ条例改正案を提案する予定であるとお伝えしてきた。これまで統合に向けた準備を進めていく中で、校名が決まっていないと協議を進めづらい部分もあり、保護者の負担はもとより、教職員の配置、学校運営、教育活動等への影響が懸念されたため、今次定例会に改正案を提案し、お認めいただくことで、より多くの周知期間が確保され、今後の準備のための協議が進むとともに、保護者の統合に対する不安の解消につながるものと考えたためである。

問 学校には防災や交流拠点の一つとしての機能にも期待が寄せられているものと捉えているが、この点についてどのように考えているのか伺いたい。

答 星宮小学校の校舎の跡地には、貸館機能を有する地域会館を造る方向で検討しているが、統合が確定していないということで具体的な検討は行っていないため、今後は地域住民と一緒に利活用について考えていく。なお、校舎が避難所に位置付けられている学校が多いが、使用していない校舎を一時的な利用のために管理することは困難であるので、現段階では避難所としての単独利用は考えていない。

問 統廃合が検討されている中で、ＰＴＡ活動や学校教育、学校生活等で準備段階として実施しているものがあるのか伺いたい。

答 ＰＴＡ活動については、令和２年度の成田小学校の学校保健委員会において、星宮小学校の保護者にも案内し、数人が参加した。また、児童たちについては、交流会を実施している。
（教育総務課、学校教育課）

（次ページ上段へ続く）